

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農産園芸課長 森上 浩平	電話番号	0852-22-5123
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	園芸産地再生担い手育成事業		
目的	(1) 対象	市町村、農業協同組合、農業公社 等	
	(2) 意図	担い手の確保・育成による園芸産地の再生を図るため、JA等が行うリースハウス事業を支援し、新規就農者の確保育成、既存生産者の規模拡大を目指す	
事業概要	県内の園芸産地では、担い手の高齢化等により農家数、面積、販売額の減少が著しく、担い手の確保・育成による産地再生が急務となっている。このため、JA等が行うリースハウス事業を支援することにより円滑な就農・規模拡大を支援する。また、近年の気象災害の頻発に対応し、気象災害に強い施設づくりを進める。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	実施事業主体数	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度	単位	
			式・定義	リースハウスを整備し、担い手の確保育成に取り組む事業主体数（累計）	目標値	0.00	3.00	4.00	5.00	
			実績値		1.00					
			達成率		33.33				%	
指標名	式・定義	実施事業主体数	年度	年度	年度	年度	年度	年度	単位	
			目標値							箇所
			実績値							
			達成率							%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	13,035	78,310
うち一般財源 (千円)	13,035	78,310

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

1件の事業主体が事業に取組み、リースハウスを146a整備した。新規就農者に対する初期投資軽減が図られ、新規就農者5名の確保に繋がった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

気象災害に強い施設整備を進めるため、国庫事業の活用を支援した。国庫事業のフローに合せた事前協議を継続的に実施した。このことにより、次年度から新たに2件の事業主体が国庫事業を活用し、リースハウスを整備することになった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」  
国庫事業の導入が前提であるため、国庫事業の事業要件を満たせず、事業導入が難しい場合がある。国庫事業の予算状況に左右され、十分な予算配分が行われず、計画的に事業導入ができない。
- ②困っている状況が発生している「原因」  
全国一律の導入基準が示され、地域の実情に合わず、担い手の確保の妨げとなっている。
- ③原因を解消するための「課題」  
国庫事業において事業実施に必要な十分な予算を確保する。また、地域の実情に合わせた施設整備ができるように、要件の緩和など柔軟な対応が必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

事業導入産地の拡大を図り、本県の園芸産地の再生を目指す。そのため、国庫事業の導入に向けた事業要件と地域の実情のマッチングを進め、担い手の確保に繋げる。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）